

質 問 回 答 書

業 務 名		鹿児島県スポーツ・コンベンションセンターPFIアドバイザー業務委託	
No.	質問箇所	質問	回答
1	実施要領 (P2・7-(1)) (P7・別表1)	実施要領7.(1)に「指定の様式(様式1～5)以外は、縦でも横でも構わない」とある一方、別表1に「様式6～10はページ番号を通して付し、A4縦、左綴じ(2穴)で出力」とあり、提出書類は縦と横いずれかのご指定になりますでしょうか。 (質問受付：令和5年4月10日)	実施要領P2の7-(1)に記載しておりますとおり、様式6～10については、縦又は横のどちらでも構いません。 ※ 別表1に※印で記載がある「様式6～10はページ番号を通して付し、A4縦、左綴じ(2穴)で出力」については、長辺を左綴じ(2穴)して提出してもらいたいとの意図で記載しております。
2	実施要領 (P2・7-(1),(2)) (P7・別表1)	様式6～10はあくまで「参考」ということで、提出にあたっての様式は任意という認識でよろしいでしょうか。 (質問受付：令和5年4月10日)	実施要領P7の別表1に記載しておりますとおり、様式6～10については参考資料であり、様式は任意です。
3	実施要領 (P2・7-(2)) (P7・別表1)	様式8～10は枚数制限無しという認識でよろしいでしょうか。 (質問受付：令和5年4月10日)	お見込みのとおりです。
4	実施要領 (P2・7-(2)) (P7・別表1)	提出書類において、文字フォント等の形式の指定や制限はございますでしょうか。 (質問受付：令和5年4月10日)	特にありません。
5	実施要領 (P2・7-(2)) (P7・別表1)	「業務実施方針等調書(様式6(参考))、企画提案内容調書(様式7(参考))は、合わせて6ページを上限」とございますが、6ページとは別途参考資料を添付することは可能でしょうか。 (質問受付：令和5年4月10日)	別途参考資料を添付することはできません。
6	実施要領 (P2・8-(1))	審査会について、委員の構成(貴県職員、外部有識者等)等について可能な範囲でご教示頂けますでしょうか。 (質問受付：令和5年4月10日)	企画提案審査会の委員構成は決定しておりません。
7	実施要領 (P2・8-(1))	企画提案時に提出する提案書以外に、プレゼンテーション用の資料作成は可能でしょうか。可能な場合、資料の事前提出もしくは当日の配布についてご指定はありますでしょうか。 (質問受付：令和5年4月10日)	実施要領でお示しした提出書類以外の資料は使用できません。
8	実施要領 (P3・9-(3))	実際の契約書面については、企画提案内容を踏まえて協議・調整を行った上で確定するものと理解していますが、貴県で想定される契約雛形について、事前に開示いただくことは可能でしょうか。 (質問受付：令和5年4月10日)	本県が定める業務委託契約書の標準書式(別紙)に、必要事項を加えて契約締結することを想定しています。

質 問 回 答 書

業 務 名		鹿児島県スポーツ・コンベンションセンターPFIアドバイザー業務委託	
No.	質問箇所	質問	回答
9	実施要領 (P 3・10-(7))	本項目における制限は、公募の公平性の観点から、公募時において、アからウに該当するものとなることができない旨の制限であることを確認させていただきますでしょうか。 (質問受付：令和5年4月10日)	お見込みのとおりです。
10	実施要領 (P 3・10-(7))	この契約の対象となる施設の整備及び維持管理・運営事業には、本契約期間中に実施する事業を対象とするとの理解でよろしかったでしょうか。 (質問受付：令和5年4月10日)	お見込みのとおりです。
11	実施要領 (P 1・3)	本業務に対して、JV（共同企業体）での参加は可能でしょうか？ (質問受付：令和5年4月10日)	共同企業体での参加は、想定していません。 しかしながら、業務内容が多岐にわたるため、業務の一部を再委託することや、技術協力を受けて業務を実施することは、想定されます。 その場合については、企画提案書の参考様式第8号「業務実施体制調書」に、その旨を記載してください。
12	全般	B3リーグ・鹿児島レブナイズのPFI事業における位置づけについて貴県のお考えをお教えてください。 ・施設の利用者となる ・施設の運営者となる (質問受付：令和5年4月10日)	スポーツ・コンベンションセンターは、アマチュアスポーツ、プロスポーツのスポーツ利用と、コンサート、コンベンションなどの多目的利用を想定しています。 このようなことから、お尋ねの「レブナイズが施設の利用者となる」ことは想定され则认为ます。 一方、「施設の運営」や「公募への参加可否」については、今後、募集要項等で参加要件を定めることを想定しており、当該条件を踏まえ、判断することになると考えます。
13	全般	B3リーグ・鹿児島レブナイズのPFI事業公募における位置づけについて貴県のお考えをお教えてください。 ・公募には参加出来ない ・公募に自由に参加できる (質問受付：令和5年4月10日)	（この欄は上記12番の回答と重複するため、ここでは記載しません。）

その3

業 務 委 託 契 約 書

収入
印紙

- 1 委託業務の目的
- 2 履行期限 年 月 日
- 3 業務委託料 一金
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 一金)
〔 () の部分は、受託者が課税業者である場合に使用する。〕

- 4 契約保証金
上記の委託業務について、委託者鹿児島県（以下「甲」という。）と受託者
（以下「乙」という。）との間において、次の条項により委託契約を締結する。
(総則)

第1条 乙は、別冊の仕様書及び図面に基づき、頭書の業務委託料をもって、頭書の履行期限までに、委託業務を完了しなければならない。

- 2 前項の仕様書及び図面に明示されていない事項については、甲乙協議して定めるものとする。
(権利義務の譲渡等)

第2条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の書面による承諾を得たとき、又は中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条の4第1項に規定する流動資産担保保険に係る債権の譲渡を行うときはこの限りでない。
(再委託の禁止)

第3条 乙は、委託業務の処理を一括して他に委託してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得たときは、この限りでない。
(業務内容の変更等)

第4条 甲は、必要がある場合には、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において、業務委託料又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議してこれを定めるものとする。

- 2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、賠償額は、甲乙協議して定めるものとする。
(履行期限の延長)

第5条 乙は、天災地変その他自己の責めに帰することのできない理由により履行期限までに委託業務を完了することができないことが明らかになったときは、遅滞なくその理由を付して、甲に対して履行期限の延長を求めることができる。この場合において、その延長日数は、甲乙協議して定めるものとする。
(事情変更による業務委託料の変更)

第6条 この契約締結時において予想することのできない社会経済情勢その他の情勢の変化により物価又は賃金に著しい変動を生じ、そのため業務委託料の額が著しく不相当であると認められるときは、甲乙協議して業務委託料の額を変更することができる。
(損害のために必要を生じた経費の負担)

第7条 委託業務の処理に関し、発生した事故に関する損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために必要を生じた経費は、乙が負担するものとする。ただし、その損害の発生が甲の責

めに帰すべき理由による場合においては、この限りでない。

(検査及び引渡し)

第8条 乙は、委託業務を終了したときは、遅滞なく、甲に対して委託業務終了届を提出しなければならない。

2 甲は、前項の委託業務終了届を受理したときは、その日から 日以内に、乙又はその代理人の立会いのもとに、委託業務の完了を確認するための検査をしなければならない。ただし、乙又はその代理人が立ち会わないときは、欠席のまま検査できる。この場合において、乙は、検査の結果について異議を申し立てることができない。

3 乙は、前項の検査の結果不合格となり、補正を命ぜられたときは、遅滞なく当該補正を行い、再検査を受けなければならない。

4 第1項及び第2項の規定は、前項の補正の終了及び再検査の場合に準用する。

5 乙は、検査合格の通知を受けたときは、遅滞なく、委託業務に係る目的物を甲に引き渡すものとする。

(契約不適合責任)

第9条 乙は、前条第5項の引渡しの日から起算して 箇月以内に判明した目的物の契約不適合を甲の指定する期限までに修補するものとする。

2 甲は、前項の契約不適合の修補に代え、損害賠償の請求をすることができる。

(業務委託料の支払)

第10条 乙は、第8条第2項及び第3項の規定による検査及び再検査の合格の通知を受けたときは、甲に対し業務委託料の支払を書面により請求するものとする。

2 甲は、前項の書面を受理したときは、その日から 日以内に業務委託料を支払うものとする。

(前払金)

第11条 乙は、連帯保証人を立てたうえ、甲に対して業務委託料の10分の 以内の前払金を請求することができる。

2 前項の保証人は、乙の債務不履行の場合の遅延利息その他の損害金の支払を保証しなければならない。

(一部完了部分の引渡し)

第12条 委託業務の一部が終了し、かつ、可分であるときは、甲は当該部分の引渡しを、乙は当該部分に相応する業務委託料の額（以下「一部完了額」という。）を請求することができる。

2 前項の場合においては、第8条及び第10条の規定を準用する。

3 乙が前払金を受けている場合において、第1項の規定により請求することができる額は、前払金額に前項の規定により準用する第8条第2項及び第3項の規定による検査に合格した完了部分の業務全体に対する割合を乗じて得た金額を第1項の額から減じたものとする。

$$\text{請求額} = \text{一部完了額} - \left[\text{前払金額} \times \left(\frac{\text{一部完了額}}{\text{業務委託料の額}} \right) \right]$$

(業務遅延に対する遅延利息)

第13条 乙がその責めに帰すべき理由により履行期限内に委託業務を完了しない場合は、乙は、甲に対して遅延利息を支払わなければならない。

2 前項の遅延利息の額は、履行期限の翌日から委託業務を完了した日までの日数に応じ、業務委託料の額（委託業務が可分のものであるときは、業務委託料の額から一部完了額を控除した額（その額が100円未満であるときはその額を、その額に100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる。））に対して年2.5パーセントの割合で計算した額（その額が100円未満であるときはその額を、その額に100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる。）とする。

（支払遅延に対する遅延利息）

第14条 甲がその責めに帰すべき理由により第10条第2項に規定する期間内に業務委託料の全部又は一部を支払わない場合は、甲は、乙に対して遅延利息を支払うものとする。

2 前項の遅延利息の額は、支払期限の翌日から支払を完了する日までの日数に応じ、未支払業務委託料の額に対して年2.5パーセントの割合で計算した額とする。

（契約の解除）

第15条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、書面により乙に通知して、この契約を解除することができる。

(1) 履行期限内に委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 第2条及び第3条の規定に違反したとき。

(3) 前2号のほか、この契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達することができないと認められるとき。

(4) 乙（乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下この号において「暴力団」という。）であると認められるとき。

イ 役員等（法人にあつては非常勤を含む役員、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下この号において同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者若しくは経営を実質的に支配している者（以下この号において「法人役員等」という。）、法人格を有しない団体にあつては代表者、理事その他法人役員等と同等の責任を有する者又は個人にあつてはその者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者若しくは経営を実質的に支配している者をいう。以下この号において同じ。）が、鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等（以下この号において「暴力団員等」という。）であると認められるとき。

ウ 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与していると認められるとき。

エ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用してしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

カ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

キ 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこ

れらを利用していると認められるとき。

ク 再委託契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからキまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ケ 乙が、アからキまでのいずれかに該当する者を再委託契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（クに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定により甲がこの契約を解除したときは、乙は、業務委託料の額の100分の10に相応する額を違約金として、甲の指定する日時までに、支払うものとする。ただし、乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、必要があると認めるときは、委託業務の一部完了部分の引渡しを乙に請求することができる。この場合において、甲は、その一部完了額を支払うものとし、その支払金額は、甲乙協議して定めるものとする。

（前払金の返還）

第16条 前条第1項の規定により契約が解除された場合において、前払金を受けた乙は、前払金額から前条第3項の規定による支払金額を控除してなお余剰があるときは、その余剰額に利息を付して甲に返還しなければならない。

2 前項の利息の額は、前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ、前項の余剰額（その額が100円未満であるときはその額を、その額に100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる。）に対して年2.5パーセントの割合で計算した額（その額が100円未満であるときはその額を、その額に100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる。）とする。

（秘密の保持）

第17条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

（委託業務の調査等）

第18条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して委託業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

（契約に関する紛争等の解決）

第19条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関する紛争については、甲乙協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、本契約書を2通作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保持する。

年 月 日

甲	鹿児島県		
	契約担当者	住 所	
		職・氏名	印
乙	住 所		
		氏名	印
	連帯保証人住所		
		氏名	印